

平成30年度事業報告

補償コンサルタント業務に従事する者の資質の向上及び補償コンサルタント業務の進捗改善を図り、広く公共の福祉の増進に寄与することを目的として、平成30年度においては、補償業務管理士の資格に関する研修及び検定試験の実施など、以下の事業を実施しました。

また、東日本大震災等に伴う被災地等の復旧・復興等に対して、一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会と連携・協力し、引き続き支援等を行いました。

さらに、東海旅客鉄道株式会社からリニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査・補償金算定業務について協力要請を受けたことから物件調査等業務を行いました。

そして、補償コンサルタント業務に従事する者の継続的な資質の維持・向上を図るための補償コンサルタントCPDの運用を平成29年度に引き続き実施しました。

なお、新たな中長期の経営改善策については、経営改善等検討会議を設置し、新たな「経営改善策の基本方針」を取りまとめました。

1 補償コンサルタント業務に従事する者の資質の向上を図るための指導及び研修会、講習会等の開催

(1) 補償業務管理士に関する研修、試験等の実施

イ 共通科目及び専門科目研修の実施

共通科目研修は平成30年11月に全国10地域において、専門科目研修は平成31年1月から2月までの間に東京において実施しました。なお、複数箇所での専門科目研修については、試験的实施ができませんでした。

平成30年度の実施状況は、表-1及び表-2のとおりです。

ロ 検定試験等の実施

(イ) 筆記試験及び口述試験

① 総合補償部門以外の部門

筆記試験は平成30年4月22日に全国10地域において、口述試験は平成30年7月17日から20日までに大阪において、同月23日から27日までに東京において実施しました。

② 総合補償部門

筆記試験は平成30年4月22日、論文試験は8月1日に全国10地域において、口述試験は平成30年10月3日に東京において、10月5日に大阪において実施しました。

平成30年度の部門別の検定試験合格者数等は、表-3のとおりです。

(ロ) 免除申請の審査

① 国家資格等の有資格者

測量士、不動産鑑定士等の有資格者で、共通科目に係る筆記及び口述試験に合格した者からの当該資格等に応じて予め免除することを定めている専門科目に係る研修及び筆記試験の免除申請について、審査をしました。

平成30年度の免除者数は、表-3のとおりです。

② 補償業務管理士研修講師等の免除申請基準該当者

補償業務管理士研修及び検定試験免除申請基準に該当する者の免除申請について、審査を実施しました。

平成30年度の補償業務管理士研修及び検定試験免除基準の申請免除者数は、表-4のとおりです。

(ハ) 試験問題等の公表

補償業務管理士筆記試験の問題、正答及び合格点について、ホームページ等を通じて公表しました。

ハ 補償業務管理士の登録等

(イ) 登録

補償業務管理士の新規及び更新の登録を実施しました。

平成30年度の登録更新者数は、表-5のとおりです。

(ロ) 登録更新講習会の実施

補償業務管理士の登録の更新時に行う登録更新講習会は、平成30年9月及び10月に全国10地域において実施しました。

表-1 共通科目の研修受講者数（支部別）

(単位：人)

共通科目研修受講者数										
北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
5	141	134	45	66	46	99	22	69	25	652

表-2 専門科目の研修受講者数（支部別・部門別）

(単位：人)

専門科目研修受講者数									
支部名	土地調査	土地評価	物件	機械 工作物	営業補償・ 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	合計
合計	24	68	160	71	108	107	144	69	751
北海道	1	1	1	4	1	3	2	1	14
東北	8	19	43	11	24	20	22	13	160
関東	7	15	42	14	30	28	43	18	197
北陸	1	5	14	3	10	7	7	7	54
中部	1	6	16	6	7	10	9	5	60

近畿	2	6	11	7	6	14	12	10	68
中国	1	3	14	5	3	10	8	3	47
四国	0	1	3	3	2	2	2	0	13
九州	2	6	13	16	18	13	29	10	107
沖縄	1	6	3	2	7	0	10	2	31

表-3 部門別の検定試験合格者数及び免除者数（支部別・コース別・部門別）

(単位:人)

部門別の検定試験合格者数及び免除者数																			
支 部 名	コースⅠ及びコースⅢ										コースⅡ								
	検 定 試 験 合 格 者 数 (共・専)	検 定 試 験 合 格 者 数 (共・専)	部門別合格者数							検 定 試 験 合 格 者 数 (共)	部 門 別 免 除 総 数	部門別免除者数							
			土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連			総 合 補 償	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連
合 計	467	475	19	56	87	72	43	75	94	29	254	530	172	60	77	43	48	87	43
北海道	6	6	0	0	2	0	0	3	1	0	6	10	2	1	2	0	0	3	2
東北	90	90	3	16	16	14	4	14	17	6	35	70	25	7	8	6	7	11	6
関東	125	126	5	13	18	18	9	22	28	13	63	129	47	14	16	10	12	21	9
北陸	43	44	2	6	12	6	2	6	8	2	7	9	4	1	0	1	1	1	1
中部	39	39	1	3	10	4	7	4	7	3	26	59	22	7	7	5	5	8	5
近畿	42	44	1	2	7	6	8	7	11	2	27	33	14	5	8	1	1	4	0
中国	35	35	1	1	14	5	3	9	2	0	29	53	24	4	7	4	4	6	4
四国	13	13	3	1	2	2	1	1	2	1	12	27	6	3	4	2	2	8	2
九州	66	70	2	11	6	16	9	7	17	2	41	119	25	15	21	12	14	21	11
沖縄	8	8	1	3	0	1	0	2	1	0	8	21	3	3	4	2	2	4	3

(注) 1 「コースⅠ」とは、共通科目及び専門科目の研修及び検定試験を受けて資格を取得する場合をいいます。

2 「コースⅡ」とは、既存の国家資格等を有するため、共通科目の研修及び検定試験を受け、専門科目についてあらかじめ定められている部門について、免

除される場合をいいます。

- 3 「コースⅡ」には、補償業務管理士研修及び検定試験免除申請基準に該当する者31名を含みます。
- 4 「コースⅢ」とは、既に補償業務管理士である者が、未取得部門の資格を取得する場合をいいます。

表－4 補償業務管理士研修及び検定試験の免除申請基準該当申請者数（支部別）

（単位：人）

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
2	2	6	1	4	0	3	2	9	2	31

表－5 登録の更新者数（支部別）

（単位：人）

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
33	147	184	50	79	64	61	40	121	32	811

(2) 研修等の実施

補償コンサルタントの資質及び知識等の向上を図り、公共事業におけるより適正かつ公正な補償を確保するため、支部及び都府県部会において、それぞれ研修を実施しました。

イ 本部

本部、支部及び都府県部会を一体のものとした研修体系の再構築に向けて、研修ごとのカリキュラム、テキスト等の見直しについて検討するとともに、DVD研修などの具体化に向けた検討を行いました。

ロ 支部及び都府県部会

各支部及び都府県部会においては、会員のニーズに応じて、独自に又は地区用地対策連絡協議会等と協力するなどにより、各種の研修等を実施しました。

支部が実施した研修の件数及び参加者数は、表－6のとおりです。

表－6 実施研修件数及び参加者数（支部別）

支 部	実施研修件数	参加者数
北 海 道	7	300
東 北	7	396
関 東	4	856
北 陸	5	499
中 部	4	317

近畿	7	805
中国	7	474
四国	10	538
九州	2	502
沖縄	4	310
合計	57	4,997

(3) 補償コンサルタントCPDの運用実施

補償コンサルタント業務に従事する者の継続的な資質の維持・向上を図るため、平成28年度から引き続き補償コンサルタントCPDの運用を実施しました。

なお、補償コンサルタントCPDの積極的な活用が図られるよう補償コンサルタントCPDの周知に努め、また、システムの改良を実施しました。

(4) 専門学校の補償講座への講師の派遣等

補償講座が開設されている専門学校に、損失補償に携わる者としての優秀な人材の育成に資するため、業務経験が豊富な会員所属社員等を講師として派遣するとともに、補償講座で使用する「補償業務概説」を改訂しました。

補償講座の開設状況は、表-7のとおりです。

表-7 専門学校の補償講座開設状況

学校名	受講学科	受講者数(人)
仙台工科専門学校	環境土木工学科	35
中央工学校	測量科(夜間部)	11
東海工業専門学校	測量科・測量設計科	31
近畿測量専門学校	測量情報学科	35
福岡国土建設専門学校	都市環境設計科	13
九州測量専門学校	土木建設科	12
	測量情報科	4
計		141

(5) 補償相談等の実施

補償理論、実務等に関する相談について、補償事例のデータ提供を含め、指導、助言を実施しました。平成30年度の電話、メール等による相談件数は、176件(本部21件、支部155件)となっています。

補償相談の部門別件数は、表-8のとおりです。

表－８ 補償相談の部門別件数

土地調査	土地評価	物件	機械工作 物	営業補償 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	その他	合 計
0	3	109	3	11	23	7	3	17	176

(6) 補償業務実施に関する公正の確保

会員の綱紀が保たれるよう広報誌を始め、協会の発行する各種図書に倫理綱領を掲載するなどにより、周知徹底を図りました。

また、独占禁止法の遵守について周知徹底を図るため、各支部において、支部主催又は建設コンサルタンツ協会等との共催により、公正取引委員会、公益財団法人建設業適正取引推進機構、公益財団法人公正取引協会等の協力を得て、研修を実施しました。

独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況は、表－９のとおりです。

表－９ 独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況

支 部	開 催 年 月 日	参加人数(人)
北 海 道	30. 9. 3	21
東 北 (山 形)	30. 8. 31 30. 7. 26	75 (48)
関 東		294
(茨 城)	31. 2. 19	(32)
(栃 木)	30. 11. 26	(38)
(群 馬)	30. 10. 16	(37)
(埼 玉)	30. 12. 6	(34)
(千 葉)	30. 10. 18	(57)
(山 梨)	30. 11. 12	(15)
(長 野)	30. 5. 11	(15)
(神奈川)	31. 2. 26	(32)
(東 京)	30. 11. 12	(34)
北 陸		30
(新 潟)	30. 11. 29	(5)
(石 川)	30. 9. 26	(25)
中 部	30. 11. 12	54
近 畿	30. 7. 19	109
中 国	30. 10. 18	23
四 国		73
(香 川)	30. 10. 24	(20)

(高知)	30. 10. 4	(34)
(徳島)	30. 10. 18	(7)
(愛媛)	30. 10. 3	(12)
九州	30. 10. 17	56
沖縄	31. 1. 29	34
合計		769

2 補償コンサルタント業務に関する広報活動

(1) 補償コンサルタントの業務領域の拡大等に関する啓発、宣伝等

補償コンサルタントの業務領域の拡大を図るため、「転換期における会員の活性化と協会の役割」に関する基本的事項（平成17年12月9日理事会決定）における「業務領域拡大のための具体策」に基づき、「公共事業を支える補償コンサルタント」、「新たな業務ニーズに応える総合補償士」を始めとする各種パンフレット等を活用して、受託業務領域の拡大、受託業務の増加等のために、起業者等に対し、補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝、要望等を実施しました。

また、起業者に対する補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝等の活動や行政機関等との意見交換等を通じて、新たに発注を希望する業務等の意向を把握しました。

その業務別の意向は、表-10のとおりです。

表-10 業務領域拡大に関する業務別の希望回答件数

(単位：件)

業 務 名	発 注 機 関						計
	国	都道府県	政令市	市	町村	その他	
①意向調査業務							
②生活再建調査業務							
③公共用地取得計画図書の作成業務							
④公共用地取得に関する工程管理業務		1					1
⑤関係住民等に対する補償方針に関する説明業務					1		1
⑥土地調査業務	2	5		10			17
⑦用地調査等業務（土地調査以外の各種調査）	2	5		10			17
⑧土地評価業務	2	2		2			6
⑨建物移転工法検討業務	2	4	1	7		1	15
⑩補償金額の算定業務	2	5	1	11		2	21
⑪精度監理業務	1	3		4			8
⑫再算定業務	2	4		4		3	13

⑬補償に関する相談業務							
⑭用地関係資料作成整理等業務	2	2		3			7
⑮補償説明業務	4	1 2	1	5	1		2 3
⑯公共用地交渉業務(用地補償総合技術業務を含む)	3	3		4		1	1 1
⑰取得済用地管理業務	1	1		1	1		4
⑱工損等の調査算定業務	3	7	1	8		1	2 0
⑲工損の事後説明業務	1	5		1 1			1 7
⑳未取得用地調査業務				1			1
㉑事業認定申請図書等の作成業務	5	2		1		1	9
㉒裁決申請図書等の作成業務	5	2		2			9
㉓その他	用地アセスメント調査業務	2	2		1	1	6
	立竹木の取得補償検討業務						
	⑭+⑮+⑰を兼ねる業務						
	用地測量+土壌汚染調査	1	2		1	1	5
	用地補償総合技術業務	5	4	1	3	4	1 8
	代執行関係業務				1		1
	住宅防音工事の事務手続補助業務	1					1
	用地補償点検業務						
	災害復旧支援補助業務(台風水害対応)	1	4		7		1 2
	用地関係点検等技術業務	4	4		3	1	1 2
	補償コンサルタント登録制度の活用	3	8		2	1	1 4
	権利者探索等調査業務	1	1			1	3
	固定資産家屋評価補助業務		1		3	2	6
	一筆の土地に多数の権利者が存す場合の処理業務	1	1				2
災害対応協定の締結		6	1			7	
計	5 6	9 6	6	1 0 4	1 4	1 0	2 8 6

(2) パンフレットによる広報

補償コンサルタント業務、補償業務管理士等に関する啓発、宣伝等に資するため、本部で、「(一社) 日本補償コンサルタント協会事業のあらまし」、「公共事業を支える補償コンサルタント」、「補償業務管理士資格の案内」、「新たな業務ニーズに応える総合補償士」及び「復旧・復興への貢献」を作成し、また、支部及び都府県部会においてもパンフレットを作成し、広報活動を実施しました。

(3) ホームページによる広報

補償コンサルタント、協会活動、会員、補償業務管理士研修及び検定試験に関する情報、補償コンサルタントCPD等について、ホームページを通じて提供しました。

(4) 他機関発行の機関誌等を利用した広報

本部及び支部において、次のとおり業界専門紙等を利用し、補償コンサルタント業務に関し啓発、宣伝等を実施しました。

月刊	用地ジャーナル	2回
日刊	建設通信新聞	13回
日刊	建設工業新聞	11回
日刊	建通新聞	14回
その他		107回

3 補償コンサルタント業務に関する調査、研究

(1) 補償コンサルタントの実態調査等

イ 補償コンサルタント経営実態（平成29年度分）の把握及び分析

「現況報告書」等に基づき、①企業属性関連、②財務関連の指標、③成長性等の比較分析、④構成比率分析、⑤趨勢分析、⑥完成業務原価構成比率等の分析を行い、経営基盤の確立等に資する基本資料を作成しました。

調査結果報告書を国土交通省に提出するとともに、経年推移等資料として活用しています。

ロ 補償コンサルタント業動態調査の実施

補償コンサルタントの受注動向を迅速かつ的確に把握するため、会員300社の協力を得て「補償コンサルタント業動態調査」を実施し、その結果をホームページ又は広報誌「補償コンサルタント」に掲載するとともに、国土交通省にも提出し、補償コンサルタントの受注動向等の把握に努めてもらっています。

(2) 補償業務モデル化のための研究

前年度に引き続き、用地調査等の業務における具体的な内容を抽出し、業務遂行上の指針等の作成のための検討を補償業務委員会等の活動として、実施しました。

具体的には、「木造建物（ツーバイフォー）調査算定要領（案）」の運用による業務効率化について、中央及び地区用対連事務局に対する要請を含めての調整を行いました。また、用地調査等の業務における新技術等の利活用について、具体的事例の収集、整理分析を行い報告書として取りまとめました。

(3) 諸外国用地関係団体との交流等

イ 国際用地協会（IRWA）教育セミナーへの参加

平成30年6月23日から29日までの7日間、カナダ・エドモントン市で開催された第64回国際教育セミナーに11名が参加し、「用地の部分取得をした状況の下でのリスク回避－取得文書起草のヒント」等6つのセッションに参加しました。

セッションの内容等について報告書に取りまとめ、ホームページに掲載しました。

ロ 諸外国における損失補償制度等の調査

平成30年11月5日から9日までの5日間インドネシアを調査対象とする第26回海外損失補償制度調査を実施し、12名が参加しました。

ジャカルタ首都特別州都市計画環境局を訪問し、用地取得制度、用地補償制度等をヒアリングし、また、バリ州において民間コンサルタントとの意見交換を実施しました。その結果を調査報告書として取りまとめホームページに掲載しました。

(4) 常任委員会等における調査、研究

後述の6の(1)に掲げるとおり、各常任委員会等において、当面する課題等についてそれぞれ調査、研究を実施しました。

4 補償業務に関する公共事業施行者等に対する連絡、協力等

(1) 行政機関等との意見交換会等

行政機関等との意見交換会は、双方から意見を出し合うことから、補償コンサルタント業界としての今後の方向性を見極める重要な場となっています。

補償コンサルタント業務の円滑な実施を図るため、協会全体を通じた共通の事項については本部が、支部及び都府県部会の独自の事項については支部及び都府県部会が、関係行政機関等とそれぞれ意見交換会を実施しました。

本部、各支部及び都府県部会の意見交換会の開催状況は、次のとおりです。

本部の開催回数 8回

支部及び都府県部会の開催回数 296回

支部（都府県部会を含む）別の開催状況は、表－11のとおりです。

表－１１ 支部及び都府県部会の開催回数

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
24	12	65	10	5	16	106	11	46	1	296

(2) 懸案事項等に関する要望活動

補償コンサルタント業務の運営の改善、補償コンサルタント業界の健全な発展を図るため、直面している懸案事項等について改善等を求めた平成30年度要望書を取りまとめ、国土交通省土地・建設産業局を始めとする関係起業者等との意見交換等において要望しました。(資料参照)

(3) 関係行政機関等に対する協力

用地補償業務の発展のため、協会が有している経験等を活かし、関係行政機関等が行う諸調査、研究、研修等の種々の活動に対して協力をしました。

なお、会員所属社員等が研修講師を務めた主催者別の研修回数は、次のとおりです。

地方整備局主催研修	5回
地区用地対策連絡協議会主催研修	9回
都道府県主催研修（県用対含む）	40回
その他	4回

(4) 所有者不明土地対策に関する業務の実施

平成31年1月30日から2月18日までの間において、全国10ブロック毎に開催された所有者不明連携協議会の設立総会に、協力団体として各支部の支部長が出席しました。

これに先立ち、平成31年1月16日に東海大学校友会館において、協会役員及び各支部事務局長を対象に、学識経験者を招聘した所有者不明土地対策に関する講演会を実施しました。

また、国土交通省が主催した「所有者不明土地法ガイドライン検討会」に委員として副会長が参画しました。

5 補償コンサルタント業務に関する機関誌、図書等の出版等

(1) 広報誌「補償コンサルタント」等の発行

起業者に対する広報活動の一環として、また、会員等に対する情報提供などを目的として、補償業務用資料、理事会・各委員会の活動状況、本部・支部の活動状況、行政機関の政策情報などを掲載した広報誌「補償コンサルタント」を年4回発行し

ました。

なお、起業者等には、その都度3,600部余りを配付しました。

また、高等学校及び大学等に900部配付しました。

さらに、同趣旨で支部及び都府県部会の活動状況や地域の行政機関の政策情報などを掲載した支部報及び都府県部会報を年1回又は2回程度発行しました。

(2) 「補償コンサルタント要覧」の発行

協会の存在を示すパブリシティとして、また、補償コンサルタント業務の発注の際の便宜を図るため、平成30年度版「補償コンサルタント要覧」を作成し、起業者等及び会員に配付しました。

なお、起業者等には、1,350部余りを配付しました。

(3) 関係図書等の配付等

会員が用地補償業務を実施する際に参考となる次の図書等を、あつ旋しました。

用地補償実務六法、必携用地補償実務便覧2018年版、積算資料 等

6 その他本会の目的を達成するための事業の実施

(1) 常任委員会及び補償業務管理士試験委員会

常任委員会において、調査、研究等を行いました。

常任委員会及び補償業務管理士試験委員会の主な活動状況（検討結果）は、次のとおりです。

イ 常任委員会

(イ) 総務委員会

① 平成30年度要望書の作成と業務領域の拡大等

各支部等の意見を取りまとめ、平成30年度の要望書を作成しました。

なお、各地域に特有な要望事項については、支部及び都府県部会が地域の実情を反映した要望書を作成しました。

また、業務領域の拡大等の参考とするため、起業者が新たに発注を希望する業務等の意向を把握しました（表-10の希望回答件数（全国）参照）。

② 業務領域拡大活動方針の検討

各支部ごとに、起業者ごとの発注状況、期待が持てる領域拡大業務、有効な広報活動、現行取組みの改善点等の調査結果を踏まえ、要望対象業務等の検討を行いました。検討の結果業務領域拡大すべき業務内容等方針を取りまとめました。

③ これからの人材確保・育成等の取組み

平成28年度に実施したアンケート調査結果における現状における課題

を整理・分析して、各分科会の検討をあわせて対応策について引き続き当委員会でも検討しました。

④ 海外損失補償制度調査（企画分科会）

海外損失補償制度調査の実施にあたり調査効果の最大化を図るため、調査目的、訪問先、調査内容等を事前に検討し、調査実施後、調査結果を検証しました。

⑤ 広報のあり方の検討（広報分科会）

補償コンサルタント業界の紹介用ポスターを作成し、4月に高等学校及び大学等への掲示の要請を行いました。また、本部ホームページの構成の見直しについて検討を行い、来年度の早い時期にリニューアル版の運用を開始します。

⑥ 新たな研修方法等の検討（研修分科会）

Web研修及びe-ラーニングの実施並びにDVD研修の体系的実施の構築について検討を行いました。DVD研修に関しては、物件中「建物移転補償の実務」及び「木造建物の調査と算定の実務」についてDVD作成のための原案を作成しました。

⑦ 新技術等の利活用に関する調査研究の実施（新技術等の利活用調査研究分科会）

補償コンサルタント業務として利活用できる新技術について、具体的事例等を収集、整理分析を行い、報告書として取りまとめました。

(ロ) 補償業務委員会

① プレハブ住宅の調査算定要領（案）の作成について

プレハブ住宅に係る見積の徴取及び算定要領（案）に係る検討を行いました。また、「木造建物（ツーバイフォー）建物調査算定要領（案）」の運用の統一化を図るため、国土交通省本省及び地方整備局等への働きかけを行いました。

② 木造3階建建物の算定要領（案）の作成について
算定要領（案）の作成に向けた検討を行いました。

③ アスベスト調査算定歩掛（案）の作成について

アスベスト調査算定に係る作業時間数（工数）等の実態を調査し、結果を取りまとめて検証を行いました。

④ 固定資産家屋評価補助業務受託に係る情報の収集、共有化等について（固定資産家屋評価補助業務受託分科会）

固定資産家屋評価補助業務受託に係る情報の収集、意見集約、共有化等を行い、固定資産家屋評価補助業務歩掛の修正検討を実施しました。

ロ 補償業務管理士試験委員会

補償業務管理士研修及び試験実施要領、試験問題出題基準及び試験問題の作成並びに合否判定基準の決定及び合否の判定をしました。

また、試験問題作成専門委員会は、試験問題出題方針及び試験問題案を作成しました。

(2) 理事会等の開催状況

平成30年度の事業を執行するために、理事会等を次のとおり開催しました。

理事会の開催	8回
常任委員会の開催	
総務委員会	4回
4分科会	9回
補償業務委員会	2回
1分科会	2回
補償業務管理士試験委員会	4回
〃 試験問題作成専門委員会	3回

(3) 登録更新申請手続等の支援等

会員の「補償コンサルタント登録規程」に基づく登録更新等の円滑な申請等に資するため、次のとおり支援等を実施しました。

イ 登録申請等の事前チェック

「登録申請事前チェック」を活用して、会員の申請等の手続に遺漏がないかどうか迅速にチェックしました。

ロ 申請書類作成円滑化のための情報提供

(イ) 留意事項の送付

会員の書類作成の円滑化に資するため、書類作成上特に誤りやすい箇所についての留意事項を説明した文書を、現況報告書及び登録更新手続の提出期日の事前通知文とともに会員に送付しました。

(ロ) 申請書類のホームページからのダウンロード

登録申請書等の用紙を、協会のホームページから引き続きダウンロードして使用できるようにしました。

ハ 登録申請等の処理件数

平成30年度に処理した登録等の件数は、次のとおりです。

追加登録申請件数	65件
変更届出件数	610件
現況報告件数	959件
更新登録申請件数	460件

(4) 受託事業

発注者の要請等を受けて、次のとおりリニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査等業務等を受託しました。

イ リニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査等業務

・物件調査・補償金算定業務（関東支部・中部支部）

ロ 復興支援業務の運営支援業務

・復興支援業務の運営支援業務（北海道支部・中国支部・四国支部）

ハ 権利設定交渉業務

・送水管敷設に係る補償説明業務（関東支部）

(5) ソフト開発

補償業務の効率化、利便性を図り、成果品の統一化、成果品の品質の確保に資するため、補償積算システムを保有する支部において、補償積算システムの変更に伴うソフトを会員に提供しました。

(6) 標準書貸与

各支部が各地区の用地対策連絡協議会等から「損失補償算定標準書」の貸与を受け、受注者が業務を円滑に実施することができるようCD又は印刷物にし、希望する会員等に貸与しました。

7 会員の状況

平成31年3月31日現在の正会員は1,074会員、賛助会員は5会員となっています。

また、平成30年度に入会した正会員は、12会員となっています。